

## 《資料》

# 十日町染織業の発展過程と現状(1)

中 村 宏 治

はしがき

- I 十日町染織業の特徴と概要
  - 1 十日町染織業の特徴
  - 2 生産構造の概要と特徴
  - 3 流通構造の概要と特徴
- II 十日町染織業の発展過程
  - 1 機業地としての発展過程
  - 2 染織総合産地としての展開過程
- III 発展過程における特徴的動向
  - 1 生産構造における変化とその特徴(以上本号)
  - 2 韓国進出とその影響(以下次号)
  - 3 流通構造における変化とその特徴
- IV 十日町染織業の発展要因
- V 十日町染織業の現状

むすび

は し が き

戦後日本の絹織物工業は、きわめて激しい変化を枝らざるを得なかった。絹織物工業においては、古くから全国各地に散在して、それぞれの固有の自然的、歴史的、経済的諸要因に基づいて絹織物産地が形成されてきていた。しかしこれらの産地の多くは、戦後において生産構造とそれを反映する流通構造の変容あるいは品種転換をせまられるなど、産地の既存の体制と特質を大きくかえざるを得なかった。また絹織物生産における産地間の地域的分業も激しい変化にみまわれ、一方において急速に成長

を遂げた産地があるものの、逆に絹織物産地としての地位を低下させ、またそれまでの性格を完全に喪失した産地もみられるなど、そこに著しい地域的不均等発展を伺うことができる。絹織物とくに和装絹織物工業が伝統的産業の代表とされ、また伝統的な生産・流通構造を依然として基本的に維持してきていること、さらに一般にいわれる停滞的産業とみなされているため、そこにおける変化は乏しいと理解されがちであるが、それは事実と反している。

絹織物工業とそれを成り立たしめている織物産地も、戦後日本資本主義の発展過程とくにいわゆる「高度成長」過程に現れた諸特質によって規定され、それによって強い影響を受けている。周知のごとく「高度成長」は重化学工業を主導の部門として成し遂げられたものであり、繊維工業は相対的にその地位を低下させた。しかも繊維工業においては化学繊維工業とそれについて勃興した合成繊維工業が急速な発展を遂げ、それによって綿織物とともに絹織物工業も甚大な影響を被った。ほとんどの絹織物産地がその製品市場、原料、労働力、技術面など多様な側面からその存立基盤をゆきぶられ、また「高度成長」がもたらした需要動向の変化——とくに和装需要の停滞ないし減滅傾向の下での高級化、それはまた従来の限られた所得階層にのみ着用されていた高級呉服の大衆化でもあったが——への対応をせまられた。また交通・通信網の発達、一方で市場との地理的隔離性を打破し、限られた地域市場を主な対象としていた産地に全国市場を対象とした生産拡大の機会をもたらしたが、それは他方で産地間の競争関係を一層増幅した。

絹織物工業をとりまく状況は激しく変化したが、各々の織物産地の適応の仕方は一様ではありえなかった。それは何よりもその産地自体がもつ固有の諸条件によって制約されざるを得なかったし、また産地外の巨大繊維企業の動向によっても規制されたからである。たとえば福井、石川の北陸絹業地域に典型的に示されるように、それは化学繊維の登場によってまず絹・人絹織物産地に展開をみせ、ついで1960年代以降のいわゆる「合繊転換」によって合繊長繊維織物産地へと変貌を遂げていった。こうした転換過程は、それ自体としては織物産地としてのその地位を上昇させたが、他方周知のようにそれは合繊独占資本の主導による合繊織物産地への再編成にはかならなかった。また桐生、足利、伊勢崎、八王子などの関東機業地域におけるように、ウールや化合繊維物の比重が増大し絹織物産地としての地位を相対的に低下させた産地もみられ、またとくに桐生や八王子に典型的に示されるように織物産地それ自体として

の規模縮小に追い込まれた産地もみられる。これに対して京都—西陣、丹後—のように、むしろ独自の発展方向を追求することによって、絹織物産地として急速に成長を遂げた産地もみられる。

以下にとりあげる十日町産地は、絹織物に専門化することによって急激な成長を遂げ、わが国有数の和装絹織物・加工産地となった。しかもその成長は、日本経済の「高度成長」に即しながら、それがもたらした諸変化にびったりと適合するかたちでおこなわれてきている。したがってここでの直接の課題は、戦後の十日町染織業の発展過程をあとづけ、その急激な成長を可能にした諸要因を解明することであり、またその発展過程において産地の生産・流通構造がいかように変化してきたのかを検討し、最後に現段階の十日町染織業の現状とその問題点を明らかにすることである。それはまたこの課題の検討を通して、戦後の日本資本主義の下での絹織物工業の変貌過程を産地間比較を通して解明し、それによって地場産業ないし伝統産業研究の一端を担うことを終局の目的としている。

## I 十日町染織業の特徴と概要

### 1 十日町染織業の特徴

(1) 発展の急速性……十日町染織業の特徴として、まずその発展が著しく急速であったことを挙げねばならない。戦後の絹織物工業の実質的出発点は昭和24年の絹織物の統制撤廃に求められるが、翌25年の十日町織物の生産高は約24万点、7億5000万円にすぎなかった。その後生産高は着実に増大したが、なお関東絹業地域のうちでも桐生、足利、八王子、伊勢崎といった先進機業地域と比較しても相当にたち遅れ、産地規模においても全国最下位層に属す小規模産地にすぎなかった。しかし昭和30年以降十日町産地は第1表に示したごとくめざましい成長を遂げた。これをたとえればわが国最大の機業地である西陣産地と比較してみると、西陣機業の生産額が昭和32年の210億円から50年の2,051億円すなわち9.8倍に増大したのに対し、十日町産地のそれは同期間に15.4倍に増大した。現在の十日町産地は、西陣、京友禅、丹後につぐ有数の和装織物・加工産地としての地位を確保している(第2表参照)。

こうした急激な成長の要因は、さしあたり十日町産地が和装絹織物工業にかかわる

1 第8次西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要』昭和51年、1ページ。

第1表 十日町織物生産高推移

年度	点数	金額	年度	点数	金額
	千点	百万円		千点	百万円
昭和25年	238	747	昭和39年	1,316	10,006
26	284	1,412	40	1,428	10,745
27	399	1,975	41	1,739	14,054
28	452	2,419	42	2,032	17,353
29	479	2,775	43	2,348	21,077
30	486	2,859	44	2,702	24,767
31	623	3,605	45	2,735	28,242
32	676	3,739	46	2,729	33,243
33	605	3,042	47	2,756	38,162
34	659	3,671	48	2,630	53,763
35	748	4,612	49	2,665	52,906
36	851	6,186	50	2,422	57,011
37	1,042	7,480	51	2,327	58,125
38	1,215	9,087	52	1,923	50,047

資料 昭和25～41年は『十日町織物史』昭和42年、十日町織物工業協同組合、付表より、昭和42～48年は各年度の「十日町織物生産統計表」より、昭和49年以降は各年度の「生産・差引販売累計表」より作成。

第2表 全国主要和装織物産地別生産額，昭和51年度

	億円		億円
西 陣	2,307	米 沢	170
丹 後	1,928	桐生内地	170
十日町	581	秩 父	149
足 利	319	伊 勢 崎	70
鹿 児 島	236	村 山	61
八 王 子	226	小 千 谷	48
奄美大島	214	塩 沢	30

資料 日本織織新聞社調べによる。

諸条件とりわけ市場動向の変化にたくみに適応して、つぎつぎに新規製品を送りだし、総合和装産地の方向を目指してきたことに求められる。戦後とりわけ急激に進展した生活様式の「洋風化」は洋装の常用化を伴ない、その結果として衣服に占める和装品の比重を著しく低下させたことは周知の事実である。他方で日本経済の「高度成長」過程において国民の所得水準が上昇しかつ平準化したことにより、和装需要は日用品

・実用品から高級品・奢侈品へとその比重を大きく移すにいたった。

十日町産地はこうした変化に積極的に適応して、高級品を志向しながらもその時々において最大の需要が見込める製品に焦点を集中しつつ、消費者にとって最も購入し易いプライス・ゾーンを設定し、それを量産化あるいは出機利用によるコスト・ダウンによって実現し、しかも積極的な販売戦略を採用することにより、和装絹織物をめぐる産地間競争においてその優位性を確立し維持してきた。とくに昭和38年以降に本格化する後染加工分野への進出は、十日町産地の発展とその優位性の確立にとって決定的な契機であった。和装需要の高級化志向が強まるなかで、とくに着尺のそれは先染着尺から後染着尺に移行した。いくつかの先染織物産地たとえば桐生、足利がこうした方向での新しい発展をはかろうと試みたが、十日町産地を除いて成功裡にこれをなした織物産地はない。現在の十日町産地においては、先染織物よりもむしろ後染織物に比重が移りつつあり、元々は機業地でありながら産地外から白生地を購入して染加工するまでにいたっている。

(2) 染織総合産地……したがって十日町産地の特徴の第2は、先染織物と後染織物の和装絹織物の2部門を包括した染織総合産地という点にある。この特徴は他の和装織物産地に類例をみない独特のものである。そこでいま十日町産地の織物品種とその生産高を瞥見すれば後掲第17表のごとくである。品種別内訳をみると緞紬を筆頭に中振袖、付下、羽尺・コート地、絵羽織が主力品種を構成し、全体の82.4%（昭和51年度金額比）を占めている。また後染織物（付下、絵羽織、中振袖、留袖など）は同じく昭和51年度総生産額の48.8%を占めるにいたっている。

後染織物については、統計上の制約の故に全国市場における十日町産地の地位を詳述できないが、京友禅業との比較において若干の特徴点を指摘をしておきたい。すなわち十日町産地と京友禅業の間にはなお生産規模において相当の格差があるが、同産地が京友禅業にとって唯一の本格的な国内競争産地であることもまた事実である。とくに高級染呉服の典型である中振袖については京友禅業にせまる生産高を実現している。しかし両産地の間には以下のごとき根本的相違もみられる。

すなわち京友禅業においては、手描友禅と仕入友禅については製品化計画が主として室町染加工問屋によって、誂友禅については京染卸商によって担われており、染色業者は委託された白生地に染加工をほどこすにすぎない。したがっていわゆる自主生産は極めて少なく、京友禅業は賃加工業としての性格をいり濃くもっている。他方十

日町産地においては、メーカーが自ら白生地を製織もしくは購入し、意匠を企画して染加工をほどこしており、京友禅業におけるごとく商業資本の統括下におかれていない。また十日町産地においては、高度に分業化した京友禅業とは対照的に、準備・仕上工程を含む工場内一貫生産が支配的な生産体制である。

つぎに先染織物における十日町産地の地位を一瞥しておこう。第3表に示したように帯地を除く正絹先染織物については、十日町は西陣につぐ地位を占めており、品種

第3表 産地別・品種別正絹先染着尺生産高，昭和50年度

(単位：千反)

品 種 別 産 地 別	生産高										合 計
	紬 織	大島紬	御 召	餅	コ ー ト 地	羽織地	紋着尺	盛 夏 着 尺	男 物 着 尺	そ の 他 本 場 結 成 派 本 盤 盆 八 文 等	
西 陣(A)	100		764	50	254	48		153	50	12	1,431 (24.6)
十日町(B)	704	6	23		215	150		189			1,287 (22.1)
米 沢	72		23	10	27	5	33	2	39	119	330 (5.7)
桐生内地			10		73	4	47	17	17		168 (2.9)
足 利	120	40							9		169 (2.9)
伊 勢 崎				380					15		395 (6.8)
八 王 子	20						9	8	16	1	54 (0.9)
秩 父	11			10							21 (0.4)
村 山		195									195 (3.4)
小 千 谷	183										183 (3.1)
鹿 児 島		565									565 (9.7)
奄 美 大 島		256									256 (4.4)
そ の 他	522	125		64	5					45	761 (13.1)
合 計(C)	1,732 (29.8)	1,187 (20.4)	820 (14.1)	514 (8.8)	574 (9.9)	207 (3.6)	89 (1.5)	369 (6.3)	146 (2.5)	176 (3.0)	5,815(100.0) (99.9)
(A)/(C)×100	5.8		93.1	9.7	44.3	23.2		41.5	34.2	6.8	
(B)/(C)×100	40.6	0.1	2.8		37.5	72.5		51.2			

資料 『きもの産業白書』1977年版，矢野経済研究所，昭和52年，64～65ページより作成。

別にみると紬織，羽織地，盛夏着尺では全国第1位であり，コート地で西陣につぐ地位を占めている。周知のように正絹帯地生産においては，西陣が圧倒的な地位を占めており，これに博多，桐生を加えた3産地では生産を独占している。十日町産地においては比較的早くから帯地の生産を手がけているが（昭和35年度の生産統計表にすでに帯地が計上されている），なおそれは依然試行の段階に留まっている。

2 生産構造の概要と特徴

(1) 生産体制と業種・業態別企業構成……多くの和装織物産地に一般的に共通する生産構造の特徴として，産地内における複雑な分業体制を指摘できよう。すなわち産

地の歴史的、地域的、経済的要因に規定され、またそこで製造される織物の生産技術的特性に基づいて、多数の企業ないし業者が品種別・加工工程別に分化し、それぞれの工程を専門業者が担当するという独自の分業体制が採用され、それによって地域の企業集団が形成されている。しかもこうした分業体制のなかに、異なった企業規模ないし加工工程が相互に関連する業者間の外注・下請関係を通ずる従属的階層構造、また婦女子を中心とした家内労働力の賃機・出機方式による低賃金利用構造などが多くの場合織り込まれており、「あたかも網の目のような産業毛細管にも似た組織<sup>2</sup>」が形成されている。

こうした複雑な生産体制のもとにおいては、細分専門化された多数の各部分工程を有機的に連結し、小零細・多数の業者を一つの地域的企業集団に組織し統括する産地企業が存在しており、大別して商業資本—産地間屋・製造間屋・産元—がこの機能を担っている場合と工業資本—製造企業—がこれを果している場合との2つの類型がみられる。十日町産地においては、織物製造業者がこの統括機能を果しておりその自立性は強い。流通機能の担い手として買廻商が存在しているが、その役割は製造企業と集散地間屋との間の純粹の仲介機能を果すにすぎず、製造間屋機能は果していない。

十日町産地の生産構造は他産地に比較してより複雑であり、産地を構成する企業の業態もより多様である。それは十日町産地の総合性なかんずく機業地であると同時に染加工産地でもあるという独特の性格から派生する特質である。先染織物については他の機業地と類似した分業体制がとられている。他方後染織物については前述したごとく工場一貫生産体制が支配的な形態である。しかし限定された分野ではあるが、画的にできる工程は外注に出す業者が増加してきており、とくに大手の業者から受注して染加工をおこなう小規模業者の場合は関連工程を他の専門業者に外注するなどしており、分業化への傾向も伺える。また産地企業の業態は、基本的には(イ)分業体制の環を構成する特定の業種に専門化した業者、(ロ)それらを統括している織物製造企業に大別できる。後者においては、特定の織物品種の製造に専門化した企業から先染織物と後染織物の双方を手がけている総合タイプの企業にいたるまで、また分業体制へ強く依拠する企業から工場一貫生産体制を志向してきた企業にいたるまで、著しく多様

2 辻本芳郎『日本の在来工業』大明堂、昭和53年、5ページ。

な業態をみることができる。

これを具体的にみると後掲第18表に示したように、昭和53年現在織物製造業104社を頂点にして、撚糸・紋紙・糊付・拵括・整経などの機業関連業と染色整理業、型紙業など約320社および買継商など37社の専門業者が存在し、そして製織工程の実質的担い手として約5400軒の賃機業者が翼下に編成されている。なお染色整理業には、大手の織物製造企業から受注して染加工をおこなう小規模友禅業者が含まれている。したがって織物製造企業の存立を可能ならしめているのは一連の染織関連業者および賃機業者の集団であり、また織物製造企業の集積こそこれらの関連業者および賃機業者の存立を規定しているといえる。

つぎに織物製造企業についてより立ち入った検討を加えよう。まず織機台数・従業者規模別に企業の分布状況をみたのが第4表<sup>3</sup>であり、規模別階層分化がきわめて顕著であることが指摘できる。大規模企業5社（織機台数101台以上・従業者数101人以上、構成比5.0%）の対極に小零細企52社（織機台数30台以下・従業者数30人以下、構成比51.5%）が存在している。またその中間に44社（構成比43.6%）がかなり広範囲に分布しているが、これらの企業は織機台数規模別もしくは従業者規模別にみて各々比較的上位階層に属する企業から下位階層に至るまで著しく多様である。それはこれらの企業グループに、先染織物もしくは後染織物に専門化しているか、あるいはそのどちらかの比重がより高いために、織機台数においては上位5社と並ぶ規模でありながら従業者数においてそれ以下のあるいはまたその逆の比較的規模の大きい企業

3 本表にはつぎのごとき一定の制約があることを断わっておきたい。すなわち、従業者規模別構成においては、出機を広範囲に利用している企業の場合、その所有織機台数との相対関係においてより下位階層にランクされるということであり、また他方織機台数規模別構成においては、後染織物に専門化しているかもしくはそれを製品系列を加えているが、自家製織（白生地）の比重の小さい企業の場合、その従業者数との相対関係においてより下位階層にランクされるということである。

織物製造業に属する企業のうち、最大規模の企業の事業子会社の2社（後染加工とレース製造）を除くすべての企業が織機を保有している。また後染織物を製造している企業のなかには、白生地のほとんどを自家製織している企業もあれば、むしろ買入生地によっている企業（したがって従業者数に比較して織機台数は著しく少ない）もある。

こうした制約は、前述したような染織総合産地としての十日町産地の複雑かつ特異な性格の反映にはかならない。またそれを踏まえた上であれば一定の特徴を引き出すことも可能であろう。



第4表 力織機台数・従業員規模別業者数, 昭和53年

従業員規模別 織機台数別	5人 以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 30人	31～ 40人	41～ 50人	51～ 70人	71～ 100人	101～ 200人	201～ 300人	301人 以上	合 計
5台以下	4		1									5(5.0)
6～10台	9	1	1									11(10.9)
11～20台	15	2	3	1			1					22(21.8)
21～30台	8	4	3			1						16(15.8)
31～40台		3	4	2								9(8.9)
41～50台			3	2			1					6(5.9)
51～70台	1	1	1	4				1	2			9(8.9)
71～100台				2	2				1			6(5.9)
101～200台				1	3	2	2		1		1	10(9.9)
201～300台							2	1		1		4(3.9)
301～500台								1	1			2(2.0)
501台以上											1	1(1.0)
合 計	37 (36.6)	11 (10.9)	16 (15.8)	12 (11.9)	5 (5.0)	3 (3.0)	6 (5.9)			1 (1.0)	1 (1.0)	101(99.9) (100.0)

注 1. 十日町織物工業協同組合加盟の織物製造業者のみ。

2. 広巾織機は小巾換算されていない。

3. 最大規模の企業は、製品事業部制組織を採用しており、その各々の事業会社が組合に加盟している。本表においては、これらの子会社の従業員、織機台数すべてを含めて1社として計上されている。

資料 十日町織物協同組合「組合員名簿」(昭和53年4月1日現在)より作成。

が包括されているからである。

すでに指摘したように機業地であると同時に染加工産地でもあるという独特の特質の故に、産地を形成する主体としての織物製造企業の存立形態は一様ではない。したがって十日町産地の生産構造の特徴を解明するという課題を果すためには、なお以下の検討が必要となる。第5表は売上高順位別に上位40社(昭和51年度の産地総生産額、織物製造業全体の総従業者数、小巾織機台数、広巾織機台数のそれぞれ88.2%、75.3%、62.5%、53.1%を占めている)をとりだし、その従業者数、生産設備状況、品種別構成をみたものである。

まず第1に、企業の業態別類型化をおこなってみると、基本的につぎのタイプがみられる。すなわち(1)先染織物および後染織物の双方を製品系列にもっている総合タイプの企業であり、これらは(イ)中振袖・付下などを主力としながら売上高上位層の企業(No. 1, 6 など)と(ロ)緋紬など先染織物がむしろ主力である中小規模の企業(No. 17, 29, 40など)に分かれる。つぎに(2)特定の織物品種に専門化しているかまたはそれが主力であるタイプであり、これらはその品種によって(イ)中振袖・付下主力の企業(No. 3, 5, 11) (ロ)緋紬専門メーカー(No. 9, 10, 14, 16, 20など)、(ハ)絵羽織・留袖が中心の企業(No. 7, 8, 18, 26, 30)に区分できる。最後に(3)以上のどのタイプにも属さない企業で、これらは複数の製品系列をもっているがその範囲は緋紬と羽尺・コートなどの先染織物に限られているものが多く、また一部絵羽織など中振袖・付下を除く後染織物を手がけている企業もみられる。売上高順位の上位は、総合タイプの企業と中振袖・付下が主力の企業によって占められており、後染織物に比重を移しながら発展してきた十日町産地の現在の到達点のある程度反映している。

第2に、大手の企業に生産が集積・集中しており、売上高順位で上位の5社が昭和51年度の十日町産地の総生産額、従業者総数の各々50.7%、39.0%を占め、また上位12社をとると各々67.9%、55.0%を占めており、これらの企業が産地の実質的主導権を掌握していることが伺える。

第3に、生産設備のうちとくに染色・整理・加工設備の保有状況からみた若干の特徴点を指摘しておきたい。前述したように十日町産地においては後染織物は工場一貫生産体制が支配的であることから、中振袖・付下などを生産している企業のほとんどは染色・精練・加工設備を備えている。しかし絵羽織・留袖のメーカーの場合は染色設備のみ保有し、他の工程は外注加工にまわしている企業が多くみられる。他方産地

第5表 売上高順位別主要企業の従業者数・設備・品種構成一覽

企業 No.	売上高 (千万円)	従業者 数	機 台 数		染色・精練 加工数 一式○ 染色設備一 式●	品 種 別 生 産 高 構 成 比 (%)											
			小巾	広巾		掛 結	中振袖	付 下	着 尺	帯 尺 コート	袷 羽 織	留 袖	夏 服 物	和 服 物	その他 留袖 袴 浴衣 その他		
1	1,075	781	463*	183*	○	17.8	[39.5]	31.5	[4.0]	[4.0]	[39.5]						7.2
2	664	460	180	18	●	<正絹織物70%とのみ記述>											30.0
3	470	275	332	71	○	15.0	35.0	[30.0]									20.0
4	470	424	298*	54*	○	<正絹織物85.0%>											15.0
5	467	170	50	48	○	[5.0]	70.0	20.0			5.0						[5.0]
6	246	192	200	80	●	25.0	35.0	35.0			[5.0]						[5.0]
7	177	127		89	●						55.0	35.0					
8	130	165		70	●						93.3						7.0
9	124	124	420		○		90.0							10.0			
10	109	105	380		○	100.0											
11	107	73		43	○			90.0		[10.0]							[10.0]
12	106	80	300	30	●	70.0			[30.0]		[30.0]						
13	80	33		48					100.0								
14	79	94	230		○	100.0											
15	75	71	12	40	○			37.4	40.3					18.1			4.2
16	70	100	210			100.0											
17	63	45	38	44	○	20.0		21.0		55.0						5.0	
18	62	25	30	28	●					20.0	20.0	50.0		10.0			
19	60	40	70	15	●	35.0	30.0		30.0		[30.0]			5.0			
20	57	60	150		○	100.0											
21	50	60	160		○	90.0								10.0			
22	50	32	20	54	○					43.0	25.0	35.0					
23	50	55	50	30	○	30.0				25.0	30.0	5.0		10.0			
24	50	56	60	28	●	30.0				60.0							
25	48	38		28						13.0	55.0	15.0		10.0			7.0
26	48	24		44							100.0						
27	40	48	103		○	100.0											
28	40	25	7	25							60.0			40.0			
29	39	26	55	33	●	40.0		10.0	10.0	20.0				20.0			
30	39	34		40	●						95.0						5.0
31	36	27	4	30						70.0	[30.0]						[30.0]
32	32	41	80	10		90.0											10.0
33	31	30	2	32						[100.0]				[100.0]			
34	31	27	10	25	○	10.0					70.0	20.0					
35	31	18		25	●					25.0	55.0	20.0					
36	27	14	1	20	○	30.0				40.0	30.0						
37	25	20	26	10	●	35.0					40.0			25.0			
38	23	8	3	23	○				30.0		30.0	30.0		[10.0]			[10.0]
39	23	30	100			100.0											
40	22	19		26	●	35.0		15.0			20.0	20.0					10.0
計	5,126	4,076	4,044	1,344													

- 注1 売上高規模別順位上位40社のみ。  
 2 昭和52年3月末現在に至るまでの各企業の決算時における集計。  
 3 品種別生産高構成比欄において〔 〕で示されている数値は、同数値が計上されている他の品種とで総生産高に占める比率を示す。たとえば企業No.1の場合、中振袖と留袖が全体の39.5%を占めることを示す。  
 4 企業No.2の企業の織物売上高は〔 〕内の数値。他は織物ではない。  
 資料 『全国繊維企業要覧』昭和53年版、信用交換所総合事業部、昭和52年より作成。但し\*印の数値のみ、十日町織物工業協同組合「組合員名簿」昭和52年4月1日現在より採録。またNo.4の企業の品種別構成比は「聞き取り」による。

の代表的織物である絣紬を製造している企業の場合も、染色(糸捺染)・精練・加工設備を所有している企業が多いが、染色設備のみの企業もみられ、またこれらの設備を保有していない企業もみられる。絣紬以外の先染織物(先染紋着尺、羽尺・コート、夏織物)が主力の企業の場合、これらの設備を一切所有せず糸染その他の工程を染色整理業者に外注加工させているものもみられる。総じて染色・精練・加工工程についても、地域内分業体制に強く依存している企業から統合型の生産体制をとる企業に至るまで多数な業態がみられ、前者は売上高順位が下位になるほど多くなる傾向が指摘できよう。

(2) 労働力と出機制度……十日町市の「工業統計調査」によれば、昭和51年度において製造業総従業者数9610人のうち繊維工業のそれは8495人、88.4%を占めている<sup>4</sup>。また十日町織物工業協同組合加盟企業に雇用されている従業者数は後掲第23表のごとくであり、昭和51年度において繊維工業総従業者数の70.1%と高い比率を占めている。このことからついであるながら組合非加盟の関連企業(昭和51年度352社、但し買継商などを除く)の多くが、従業者規模からみても小零細経営ないし生業的経営を営んでいることも推測可能である。

ところで上記の従業者集団が産地を支えている労働力のすべてではない。すなわち十日町染織業はその裾野に広域的に分散した多数の賃機集団を擁し、一般に零細な農家婦女子を中心とした農村余剰労働力を出機制度を通して活用しているからである。その出機圏は十日町市、中魚沼郡を中心に、佐渡郡を含む新潟県一円に、さらに長野、福島、群馬、栃木の各県にまで広がり、しかもそれは益々広域化しつつあり、十日町市内の出機はむしろ減少してきている<sup>5</sup>(第6表参照)。

そこでまず第7表、第8表から織機の品種別充用状況と出機の状況を一瞥しておくことにする。小巾織機のすべては先染織物の、広巾織機のほとんどは白生地<sup>6</sup>の製織に充用されている。また小巾総織機台数の85.7%に相当する織機が出機であり、これに対して広巾織機のそれは45.7%で内機の比率の方がやや大きい。また小巾織機の出機

4 繊維工業事業所数は2,223軒、総事業所数2,336軒の95.2%を占め、この繊維工業事業所数には十日町市内の出機1,615軒が含まれている。したがって上述の繊維工業従業者数にはこうした出機従業者が含まれている。(昭和51年度「十日町市工業統計調査」)

5 『きもの・十日町・現代に生きる伝統』十日町織物工業協同組合、昭和51年、86ページ。

第6表 十日町市内出機状況

項目 年度	導入戸数	織機台数		
		小巾	広巾	合計
昭和47年	2,189	1,355	1,154	2,509
昭和50年	1,908	1,187	974	2,160

資料『きもの・十日町・現代に生きる伝統』十日町織物工業協同組合，昭和51年，88ページより作成。

第7表 白生地・先染別綿織物稼動織機台数，昭和51年度

機種別	区分	先染織物	白生地	合計
小巾織機		5,165台	0台	5,165台
広巾織機		150	1,859	2,009

資料 日本蚕糸事業団調べによる。

第8表 地域別出機織機台数，昭和50年度

地域別	小巾織機		広巾織機		合計
	会社持ち	出機持ち	会社持ち	出機持ち	
十日町市	1,203(23.4)	100(27.2)	853(76.8)	109(71.2)	2,262(33.4)
中魚沼郡	1,057(20.6)	71(19.3)	254(22.9)	41(26.8)	1,423(21.0)
東頸城郡	312(6.1)	7(1.9)			319(4.7)
南魚沼郡	417(8.1)	28(7.6)			445(6.6)
北魚沼郡	865(16.8)	39(10.6)			904(13.4)
刈羽郡	321(6.2)	11(3.0)			332(4.9)
三島郡	225(4.4)	4(1.1)			229(3.4)
佐渡郡	110(2.1)	85(23.2)			195(2.9)
その他郡部	44(0.9)				44(0.7)
長岡市	124(2.4)	1(0.3)			125(1.8)
小千谷市	213(4.1)	7(1.9)	3(0.2)		223(3.3)
柏崎市、 栃尾市、 加茂市	116(2.3)				116(1.7)
長野県	90(1.8)				90(1.3)
福島県	32(0.6)				32(0.5)
群馬、 栃木県	8(0.2)	14(3.8)		3(2.0)	25(0.4)
合計(A)	5,137(100.0)	367(99.9)	1,107(99.9)	153(100.0)	6,764(100.0)
産地総織機台数(B)	5,993	—	2,424	—	8,417
比率 (A)/(B)×100	85.7	—	45.7	—	80.4

注 産地総織機台数は十日町織物工業協同組合に加盟している企業の保有台数。

資料 前掲『きもの・十日町・現代に生きる伝統』89ページ，および昭和50年度「組合員名簿」より作成。

地域は広域的に分散しており、なかでも県下の郡部で65.2%に達し、十日町市内の占める比率は23.4%にすぎない。他方広巾織機のそれは市内と中魚沼郡に集中しており、とりわけ市内出機の比率が高い。

したがって緋紬を中心とした先染織物の製織工程は、その大部分を山間もしくは農村地域の賃機従業者集団によって担われているといえよう。事実、多くの緋紬メーカーにおいては、その従業員のほとんどが企画、糸捺染などの準備工程や後加工工程、技術指導、生産管理などに従事しており製織に従事している者は極めて少ない。

他方白生地については出機への依存度は決して小さくないが、先染織物に比較して自家製織＝内機の比重がむしろ高い。これは広巾織機が小巾織機に比較して大きいことから、農家がこれを導入する際に家屋それ自体の一定度の改修を要するなどの制約要件があるためとも思われるが、それ以上につきの事情によると考えられる。すなわち白生地が後染加工素材であり、先染織物に比較してはるかに均質的であり、それ故に量産化メリットが大きいこと、したがって後染織物を製造してきた企業の多くが、広巾織機による白生地の量産化と量産型の染加工体制を自工場内で一貫生産体制として連結することによって、より一層徹底したコスト・ダウンをはかってきたことによると考えられる。後染織物の生産拡大に伴って他産地からの白生地の購入が増大してきているとはいえ、とくに絵羽織・留袖製造企業に典型的にみられるようにこうした白生地の製織から後染加工工程を一貫生産体制によっておこなっている事例は少ない。

### 3 流通構造の概要と特徴

十日町織物のほとんどすべては、買継商を経由して京都・東京・大阪・名古屋の集散地問屋に販売されている(第9表)。買継商は、集散地問屋と製造企業との間に介在して純粹の仲介機能を果し、その売買成約高の通常3%をコミッション・マージンとして受けとるにすぎないが、十日町織物の流通においては決定的な役割を果している。それが担っている機能には、集散地問屋の求めに応じて製品の集荷および発送をおこなう「集荷・分配機能」、および製造企業が出荷した製品の代金取立ないし立替払いを行なう「金融負担機能」とがある。

一般に製造企業と集散地問屋との間で取引が成立した場合、前者はその製品を買継商に持ち込んで買継商振出の手形を受けとり、買継商は集散地問屋への出荷と代金取立てをおこなう。したがって製造企業は流通機能を全面的に買継商にまかせることにより生産に専念することができる。しかし買継商は単なる代行機関にすぎないこと

第9表 仕向地別販売額構成

(%)

仕向地	年次		昭和		47年		48年		49年		50年		51年	
	昭和	46年	46年	47年	47年	48年	48年	49年	49年	50年	50年	51年	51年	
京都	36.7		34.8		34.5		34.4		34.4		33.4			
東京	30.7		32.0		32.1		32.5		32.2		33.3			
名古屋	12.6		13.1		13.0		12.8		11.6		10.9			
大阪	4.8		4.4		5.3		4.9		5.2		4.8			
その他 地域	15.6		15.7		15.1		15.7		16.6		17.6			

注 十日町織物工業協同組合調べによる。

資料 「主要地場産業の動き」『センター月報』'77.4 新潟県経済社会センター、昭和52年、15ページ。

から、製造企業は取引上の危険負担を免れることはない。

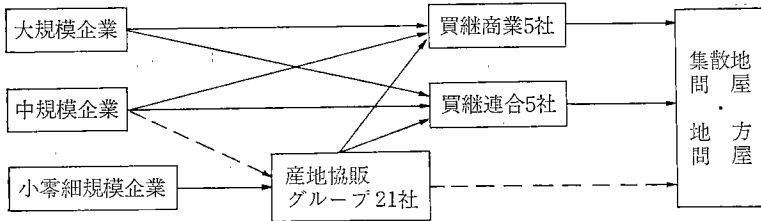
十日町産地の買継商は、十日町織物産地買継商業組合に属している大手5社と十日町織物買継連合商業組合に加盟している5社、そして十日町織物産地協販グループ21社の3つのグループにより構成されている。取扱高は前記の2グループの10社に圧倒的に集中しており(第10表)、これらの買継商は中規模層以上の製造企業と固定的な取引関係をもっている。これに対して産地協販グループに属する買継商の多くは、小零細企業の製品を集荷し上記10社の買継商に取り次ぐ仲介機能を果しているにすぎず、

第10表 産地販売ルート別取扱高、昭和50年度

	販売点数		販売金額	
買継商業5社	1,797,471	(65.5)	4,100,849万円	(66.8)
買継連合5社	729,550	(26.6)	1,668,259	(27.1)
協販グループその他	163,432	(6.0)	249,504	(4.1)
直送	52,816	(1.9)	124,036	(2.0)
合計	2,743,269	(100.0)	6,142,648	(100.0)

資料 前掲『きもの・十日町・現代に生きる伝統』94ページより作成。

産地全体からみたその取扱高は著しく小さい。十日町織物の基本的な流通形態を簡単に図示するならば、次のとおりとなる。



## II 十日町染織業の発展過程

戦後の十日町染織業の発展は、歴史的に継承され蓄積されてきた技術の上に、西陣・桐生などの先進機業地および京友禅の染織技術を移殖し、それに習熟し改良を加えかつ新たな技術を創造し、つぎつぎに新規製品を生み出すことにより和装需要の変化—高級化、多様化—に適應するかたちでおこなわれてきた。その発展過程は、機業地として着実な成長を遂げてきた昭和38年頃までと、それ以降の後染織物分野への進出により急激な成長を示した2つの時期に区分することができる。

### 1 機業地としての発展過程

十日町産地においても、終戦とともに織物生産が再開されるが、大戦期に戦時統制や軍需生産への動員などにより疲弊していた織物業の再興は、戦前における織物品種への単なる復帰ではなく、新たな分野—お召—への本格的進出によっておこなわれた。戦前における代表的品種は明石縮（盛夏着尺）と意匠白生地であった。戦後に急激に進展した洋装の普及は、用途が限られまた着用期間も短い夏織物に対する需要を激減させてしまっていた。十日町産地は、その発展方向を秋冬物すなわらずで西陣、桐生で織られ好評を得ていたお召の開発に見いださねばならなかった。お召創作の努力はすでに大正時代から続けられていたが、昭和5年の意匠白生地の出現によって一時中絶し、その後再び生産に着手されるが戦争によって頓挫したままになっていた。

絹織物の統制撤廃までの時期は、銘仙、夜具地、糸織、真綿紬などの小巾織物とタフタなどの輸出向広巾織物の指定生産が行われていた。昭和25年以降は、反動的に高級品の青貝縹縫やうるし縫取の絵羽織、白生地、お召などが主力品種となり、ラメお



召などの新規製品も登場して順調な発展をみせ始め、昭和30年ごろまでには十日町産地は小巾絹織物産地としての体制を整えるに至った。昭和25年度においては、総生産額に占める小巾絹織物の比率は71.1%、小巾交織・人絹織物は13.8%、広巾織物その他は15.0%であって、小巾絹織物以外の織物もかなり生産されており、また小巾絹織物うちでも糸織、縮緬、お召、上布が主な製品であり、それぞれ総生産額の20.7%、18.7%、12.6%、11.6%を占めていた。昭和30年度においては、第11表に掲げたよう

第11表 品種別生産高，昭和30年度

品 種 別		点 数	金 額
小巾織物	お 召	207,377	131,422万円 (46.0)%
	絹織物 十日町緋	109,463	59,899 (20.9)
	夏織物	13,890	6,956 ( 2.4)
	縮 緬	117,613	72,598 (25.4)
	その他	2,973	1,337 ( 0.5)
	交織・その他	22,686	8,237 ( 2.9)
計		474,002	280,449 (98.1)
広 巾 織 物		12,440	5,466 ( 1.9)
合 計		486,442	285,915 (100.0)

資料 『十日町織物史』十日町織物工業協同組合，昭和43年，435～6ページより作成。

に小巾絹織物が総生産高のほとんどを占めるようになり、またお召が最大の製品となり、これと縮緬、十日町小緋の3品種が産地の主力製品を構成することとなった。これらがもたらした収益は予想以上に順調で、十日町産地が戦争の打撃から立ち直る直接の契機となったとされている。とりわけ十日町小緋は、戦後の十日町産地が生みだし好評を博した最初の製品であって、独特の地風と柄行をもつ塩沢結城としてもてはやされ、昭和29年から32年まで続いたそのブームによって十日町産地の躍進を促すこととなった。その結果として前掲第1表に示したように、生産高は昭和32年には25年対比で生産点数で2.8倍、金額で5倍に増大した。

しかし十日町産地にとって戦後最初のこの好調期は長続きせず、昭和33年の不況期

6 『十日町織物史』十日町織物工業協同組合，昭和43年，428～9ページ。

に生産は落ち込み、34年においても32年水準を下まわった。好調を続けていた十日町小糸も売れ行きが停滞し、十日町産地は不振状態の打開方策を模索しなければならなかった。

十日町産地がこの状況から脱却し新たな発展をとげる決定的な契機となったのは、産地のなかから生みだされた新技術によって創作されたマジョリカお召<sup>7</sup>であった。織着尺は染着尺に比較して使用できる色数に制限があり、したがって意匠性のうえで一定の制約をもたざるをえなかった。マジョリカお召は、こうした弱点をヨコ糸を拵捺染にして紋のうえにのせるという奇抜なアイデアで見事解決し、ついに多色づかいに成功した画期的な製品であった。それは織に染の技術を併用したものであり、十日町産地が昭和38年以降に後染織物に進出するいわば出発点ともなったものであった。その捺染技術とそれに関連した染色関連技術の蓄積のうえに、後にみるように京友禅の技術が導入・移殖され、十日町産地の大転換を促すことになるのである。

マジョリカお召の開発は、期せずしてほぼ同時期に関芳織物、滝文工業、陸社、江戸屋などの現在の大手有力企業が競合するかたちで成し遂げられた。昭和34年に「マジョリカ会」が結成され上記の先発4社を含めて20社がこれに参加し、さらに36年には量産型のタテ糸捺染加工を併用した「新マジョリカ会」と統合され、十日町産地の過半数の業者がこれに加わり、産地をあげて強力な生産・販売が押し進められるに至った。その生産高は34年約30,016点、35年51,040点、36年137,553点、37年180,884点と短期間に驚異的な伸びをみせ、十日町産地に空前のブームを呼び起しまたその絹織物産地としての名声と地位を確定した。折しも日本経済は35年から本格的にいわゆる「高度成長」時代に入り、所得水準の上昇に伴う和装需要の高級品指向が強まるなかで、マジョリカお召はまさにそれに適合した最初の十日町織物であった。好調なマジョリカお召に先導され十日町産地の生産高は、昭和38年には33年対比において生産点数で2倍、生産金額で約3倍に伸張した。

さてこの時期までの十日町産地は純然たる機業地であり、その生産品種のほとんどは先染織物と縮緬が占めていた。前掲第11表および第12, 13表から伺えるように戦後における産地発展の契機となった2品種一拵織とお召<sup>7</sup>が大半を占め、とくにお召の占める比重と昭和33年以降のその伸びは著しく高い。この2品種と縮緬の3品種を挺子

7 マジョリカの名称は、地中海のスペイン領マジョリカ島に産するマジョリカ陶器の大胆でカラフルなデザインを絹織物にとり入れたことに由来する。

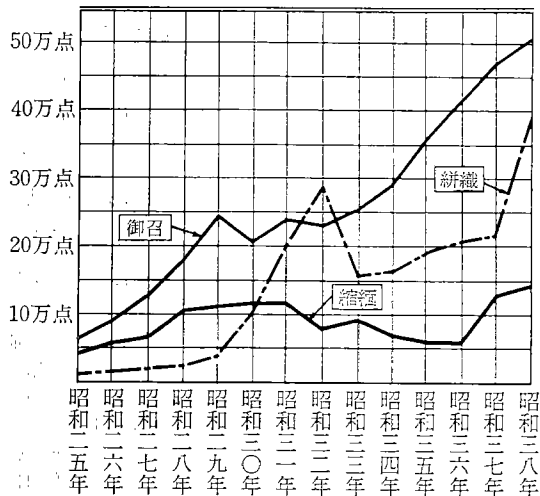
第12表 品種別生産高構成比

年次 区分 品種別	昭和35年		昭和36年		昭和37年	
	点数比	金額比	点数比	金額比	点数比	金額比
お召	48.6	54.9	49.3	56.1	45.4	49.0
十日町緋縮緬	22.1	21.9	21.4	20.7	20.6	22.7
結城格子無地	7.9	6.6	6.5	6.0	13.4	12.5
紬織	2.8	1.8	2.6	1.6	—	—
夏織物	3.1	2.6	4.5	3.8	3.4	3.0
その他	7.2	6.6	8.1	6.9	7.5	4.6
合計	8.3	5.6	7.6	4.9	9.7	7.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 『中小企業の業種別現況』新潟県総合開発審議会より作成。

資料 京都市商工局「十日町・桐生・足利・八王子染織業の生産と流通」『京都商工情報』57号，昭和39年，7ページ。

第13表 主要品種別生産高推移



資料 前掲「十日町織物史」付表より。

として、この時期の十日町産地の発展がおこなわれたといえよう。またその急成長の結果として、この頃までに同産地は西陣、桐生とともに3大機業地として知られるにいたったとされている。

## 2 染織総合産地としての展開過程

十日町産地が染織総合産地として新たなそして本格的な発展を始めるのは、それまでの機業地としての成長の限界が明らかになってきたことに端を発する。昭和30年代末から40年代初めにかけて和装需要の先染着尺から後染着尺への移行が顕著となり、とくにお召の需要は大きく減少し始めた。<sup>8</sup>十日町産地に未曾有のブームをもたらしたマジョリカお召も、昭和37年後半期にまず需要急減のもとでの生産過剰による返品増大となって反動があらわれ、翌38年にはその需要は激減してしまった。産地は緞織に活路を見いだそうとするが、それに留まらず産地の発展方向の根本的検討が最大の課題として提起されることとなった。

昭和37年10月十日町織物工業協同組合内に設置された産地体質改善委員会を中心として、生産、流通、市場について、また原料、広巾織物、染加工、化合織などについての広汎な調査と検討がおこなわれ、そのなかから繊維の総合産地化の方向が打ち出されるにいたった。青年部会によって提出された「産地体質改善書」には、ウールなど実用呉服への志向、染加工、縫製部門の拡充、流通ルートの再編など多様な方向が示されている。またこの時期に、集散地の情報および産地内の生産調整を図るための資料の収集・整備、総販売高100億円を目指して生産の合理化と十日町織物の果敢な宣伝・販売を繰り広げたT100作戦、産地体質改善基金積立制度の創設、十日町ブランドの制定、新製品保護奨励規程の制定など積極的な改善策が実施された。

この時期に明白になった十日町産地の伸び悩みの原因は、何よりもそこで生産さ

- 8 こうした傾向はつぎのことからも明確に伺える。すなわち西陣産地においては、総出荷額に占める着尺と帯地の比率は、昭和37年において46.8%、38.1%であったが、44年には29.4%、55.1%と完全に逆転し、また先染着尺の生産数量は37年の約391万から50年の約234万へと大きく減少している。また桐生産地においても、着尺の生産額は帯地のそれを上まわっていたが、44年に逆転し帯地は急速に増大するが着尺のそれは横ばい状態が続いている。着尺の生産額は39～51年の間30～40億円の間を推移しており、それに対して帯地のそれは39年の30億円未満から51年の96億円に増大している。両産地は、着尺から帯に比重を移すことにより、こうした需要の変化に対応せざるを得なかったといえよう。(西陣については『西陣機業調査報告書』(第8次)昭和51年ほか、桐生については「桐生内地織物の統計資料」昭和52年ほかより)

れる織物品種がお召を主軸として十日町産、縮緬という限られた範囲のものでしかなかった点に求められよう。したがって総合産地化・多品種生産を目指して多様な試行がおこなわれることとなった。たとえば、それらは昭和38年の織物工業組合が中心となってニット縫製事業の導入をねらって設立された十日町ニット株式会社（41年に工場閉鎖、解散）、40年の大手有力企業によるカーペットとレース事業への進出としてあらわれた。他方37年末ごろからの生糸価格の暴騰により産地企業の多くは原料高製品安の問題に当面せざるを得なくなったが、この機をとらえて巨大化合織メーカーが原料面からの触手を伸ばしてきたこともあって、ウール・化合織着尺への志向も一程度強まった（第14、15表参照）。しかしこうした試みのいずれも十日町産地のその後の発展を伺すものにはなり得なかった。

昭和38年以降の同産地の発展方向を決定づけたのは、上にみた積極的な改善策と多様な試みのなかから生みだされた後染織物分野への進出であり、それは黒絵羽織から始まった。お召ブームに隠れていた白生地生産が37年ごろから少しずつ復活し（前掲第12、13表参照）、とくに白生地の羽織や無地染の羽織の生産が拡大し、総生産高に占める染め縮緬の比重が増大してきた。38年を境にして絵羽織はマジョリカお召に代替するかたちで再び産地に新たなブームをもたらした。その生産高は短期間に激増し、最盛期の44年には110万点を越え、総生産額の32%を占めるにほどになった。このころ産地の大半の業者が絵羽織生産に専業し、十日町産地は全国生産高の約80%を占めたとされている。こうしたブームは従来せいぜい防寒用コートとしてしか用いられ

第14表 品種別生産額、昭和38年度

品 種 別		金 額	率
小 巾 織 物	正 絹	770,925万円	(84.8)%
	ウール	105,726	(11.6)
	化合織	28,989	( 3.2)
	計	905,640	(99.6)
帯		1,429	( 0.2)
広 巾 織 物		1,591	( 0.2)
合 計		908,660	(100.0)

注 十日町織物工業協同組合資料による。  
資料 京都市商工局、前掲論文、8ページ。

第15表 品種別生産高

品種別	区分	昭和 39 年		昭和 40 年		昭和 41 年		
		点数	金額	点数	金額	点数	金額	
小 巾 織 物	お召	251,822	212,213 (21.2)	208,312	180,296 (16.8)	157,197	151,595 (10.8)	
	緋織	緋	284,507	275,758 (27.6)	188,646	170,466 (15.9)	92,842	92,988 (6.6)
		紬	74,058	58,370 (5.8)	164,229	132,958 (12.4)	299,832	275,247 (19.6)
	染め縮緬	着尺	118,409	106,957 (10.7)	154,289	138,187 (12.9)	220,447	225,524 (16.0)
		羽織	225,812	160,138 (16.0)	357,359	247,913 (23.1)	607,211	429,623 (30.6)
	夏織物	137,711	80,847 (8.1)	204,763	122,063 (11.4)	223,169	135,960 (9.6)	
	コート地	—	— (—)	7,709	8,159 (0.8)	41,759	42,787 (3.0)	
	その他	14,719	12,895 (1.3)	14,679	12,582 (1.2)	8,042	7,607 (0.5)	
	計	1,107,038	907,177 (90.7)	1,299,984	1,012,643 (94.2)	1,650,499	1,361,332 (96.9)	
	ウール・その他	202,120	91,237 (9.1)	117,319	58,609 (5.5)	81,972	40,906 (2.9)	
	帯	6,023	1,772 (0.2)	10,548	3,146 (0.3)	6,259	2,925 (0.2)	
	広巾織物	646	462 (—)	213	123 (—)	268	265 (—)	
合計	1,315,827	1,000,648 (100.0)	1,428,064	1,074,520 (100.0)	1,738,998	1,405,428 (100.0)		

資料 前掲『十日町織物史』462～5ページより作成。

ていなかった絵羽織に刺繻、絞り、手描染、型染などあらゆる工芸的技法を取り入れ、しかもたけを短くして略式礼装にもなる羽織を創作した十日町産地の独自の製品企画力の帰結に他ならなかった。それは“PTA ルック”という新語まで創りだしたように入学・卒業式などに参加する母親の間で爆発的ブームを呼び起した。

さて昭和38年から40年代初めにかけて、十日町織物は完全な品種転換をなし遂げた。第15、16表に示したように、それまでの主力品種であったお召が急減し、それに替って染め縮緬が生産額において過半を占めるようになり、また緋織のなかでも十日町小緋が減少し、それに替って紬織の比重が増大してきた。素材の点でも絹織物がほとんどを占めるようになり、ウール・化学繊維物の比重が大きく低下し、小巾絹織物を中心とした発展方向に完全に復帰した。好調な絵羽織を主軸とし染め縮緬、紬織の3品種の生産拡大により、十日町産地の生産高は絵羽織の最盛時44年には、38年対比において生産点数で2.2倍、金額で2.7倍に増大した。

絵羽織から始まった後染織物分野への進出は、ついで中振袖、付下といった後染織物の代表的高級品種に及んだ。絵羽織の生産技術は浸染、ぼかし染程度のものに刺繻などの工芸的技法を取り入れたものであったが、これに対して中振袖、付下などの染加工技術ははるかに高度で複雑であった。したがってこの分野に本格的に進出するためには、何よりもまず先進産地＝京友禅（とくに型染）の技術を導入し、それに習熟した

第16表 品 種 別 生 産 高

品 種 別		年 次		昭 和 42 年		昭 和 43 年		昭 和 44 年		昭 和 45 年	
		区 分		点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
小 中 織 物	先染紋織 (お召ほか)		123,820	108,019 ( 6.2)	105,352	99,486 ( 4.7)	103,903	99,220 ( 4.0)	81,352	88,973 ( 3.2)	
		緋	120,907	120,600 ( 7.0)	87,417	85,703 ( 4.1)	107,248	108,896 ( 4.4)	115,811	131,739 ( 4.7)	
	緋織	紬	230,880	239,067 ( 13.8)	301,874	336,384 ( 16.0)	396,896	455,555 ( 18.4)	423,451	549,490 ( 19.5)	
		着尺	369,483	427,872 ( 24.7)	480,585	597,457 ( 28.3)	573,022	714,071 ( 28.8)	679,575	963,184 ( 34.1)	
	染め縮緬	羽織	821,755	578,429 ( 33.3)	981,291	692,549 ( 32.9)	1,105,563	794,830 ( 32.1)	975,624	737,203 ( 26.1)	
		白生地	31,636	30,232 ( 1.7)	21,183	19,455 ( 0.9)	24,795	21,566 ( 0.9)	28,004	28,143 ( 1.0)	
	夏織物		193,981	128,907 ( 7.4)	219,602	156,280 ( 7.4)	257,953	177,145 ( 7.2)	288,900	202,083 ( 7.2)	
		コート地	49,510	53,292 ( 3.1)	80,886	79,380 ( 3.8)	83,282	75,257 ( 3.0)	112,754	101,092 ( 3.6)	
	その他		2,695	1,666 ( 0.1)	2,789	1,555 ( 0.1)	12,500	6,638 ( 0.3)	2,734	851 ( — )	
		計	1,944,667	1,688,084 ( 97.3)	2,280,979	2,068,249 ( 98.1)	2,665,162	2,453,178 ( 99.0)	2,708,205	2,802,758 ( 99.2)	
	ウール・その他		78,024	43,279 ( 2.5)	59,362	33,423 ( 1.6)	29,978	18,529 ( 0.7)	21,733	15,781 ( 0.6)	
	帯		8,252	3,326 ( 0.2)	3,235	1,474 ( 0.1)	1,746	543 ( — )	1,143	351 ( — )	
	広巾織物		1,040	562 ( — )	4,233	4,598 ( 0.2)	4,703	4,446 ( 0.2)	3,417	5,331 ( 0.2)	
合 計		2,031,983	1,735,251 (100.0)	2,347,809	2,107,744 (100.0)	2,701,589	2,476,696 ( 99.9)	2,734,498	2,824,221 (100.0)		

資料 各年度「十日町織物生産統計表」より作成。

ければならなかった。京都からの技術者の招聘と京都への若手技術者の派遣が精力的に展開され、また京友禪技術を産地に定着させるために十日町独自の改良が加えられた。京友禪業は工程別に著しく細分化した分業体制をとっており、そうした分業によって集積されてきた職人的専門技術に大きく依拠している。十日町産地には後染加工については既存の技術体系がなく、それ故に京友禪の生産体制と技術をそのままの形で導入し移殖することは不可能に近かった。

導入される新技術が産地の既存の技術と直接的に接合し得ない場合、新技術は一挙にその全体を移殖せざるを得ない。したがって十日町産地においては、当初から一企業内に準備・仕上工程を含む工場一貫生産体制が採用された。またその際に京友禪におけるごとく経験とカンに頼る職人的技術に依拠することは容易でなかったことから、それを分解し工場生産的技術—単純化・一貫化・量産化—に組みかえた。たとえば型置きでは、長い捺染板を使用してその両側に寸法を示したテープをはり、熟練者でなくてもそれを目印に作業ができるように改良がなされた。また型紙にしても、和紙に丹念に模様を切りだしシャをはって漆を塗るという旧来からの技法に替えて、コピーや合成樹脂が積極的に利用され、また量産化を追求するために回転捺染台が大量に捺染工程に導入された。こうした工場生産的技術への改変は、そのほとんどが男子熟練労働者によっている京友禪業とは対照的に、低廉豊富な未熟練若年労働力とくに女子労働力を活用する途を切り開いた。それはまた技術習得を容易にすると同時にコストダウンをも可能にした。

こうした工場一貫生産体制の採用は、十日町産地が目指した製品政策に対応するものでもあった。すなわち製品価格を需要者が最も購入し易いプライス・ゾーンにまで引き下げ、それによって広汎な潜在的需要を掘り起すこと、そしてこれを量産化によるコスト・ダウンによって実現することが目指されていたからである。おりしも所得水準の向上とそれに結びついて進展した需要性向の高級化・多様化を反映して、中振袖、付下といった高級染呉服に対する需要が増大してきていた。とくに戦後のいわゆる「ベビーブーム」世代が成人式を迎えようとしており、ブライダル関連需要の拡大とともに、中振袖、付下などの需要は飛躍的に伸びることが予想されていた。

さてこうした後染織物分野への本格的進出に際して、先進産地の最新設備を設置し工場一貫生産体制を敷くためには莫大な資金を必要とする。それまでの産地の順調な発展の故に産地企業が比較的優位な資本蓄積をおこなってきたこと、また農



業を別にして織物が唯一の産業であったことから、地元金融機関による金融面からの強力なバックアップがあったことはいうまでもないが、とくに政府の構造改善事業の融資をフルに活用したことが極めて重要である。昭和43年から始まった構造改善事業による融資は6年間に15億にのぼり、主として染色精練やボイラーなど染の準備・関連工程に要する設備に活用された。この構造改善事業は発展途上国の追い上げを受けている合織産地の設備近代化を目的としたものであり、いわば“守りの資金”であったが、十日町産地ではそれを逆に“攻めの資金”として活用することにより、後染織物分野への本格的進出を成し遂げたのである。

昭和42年ごろから中振袖などの生産と販売が軌道に乗るようになり、また先染織物については緋織(紬)がお召に替って着実にその生産を伸ばし、40年代半ばまでに十日町産地は機業地から中振袖、付下、絵羽織および緋紬を主力品種とした染織総合産地への転換を完了した。その後も、緋紬の順調な拡大、また44年からその生産高が低下し始めた絵羽織に替って中振袖、付下が着実に伸展したことなどにより、十日町産地の成長は継続した。高付加価値製品へ比重が移っていったことから、生産点数は45年を境に横這いしないし微減傾向をたどっているが、生産金額は51年には44年の絵羽織生産の最盛時の約2.3倍、また十日町産地の転期であった38年との比較では約6.4倍に拡大した(前掲第16表および第17表参照)。

### Ⅲ 発展過程における特徴的動向

十日町染織業の急激な発展は、当然のことながら生産・流通構造における変化をともしなわざるを得なかった。そこで以下においてその発展過程にあらわれた特徴的動向を伺い、あわせてその特質を解明しておきたい。すでに指摘したごとく十日町染織業の発展はつぎつぎにブーム商品を生みだし、それに先導されながら市場動向の変化に適合してたくみに主力品種の転換をおこなうことを通じておこなわれてきた。なかでも昭和38年を画期とした後染織物分野への進出は、十日町産地がわが国有数の産地としての地位を築くうえで決定的な契機であった。そこで機業地としての到着点とみなしうる38年とそれ以降の51年までの時期に主に焦点を定めて、上記の課題を検討しておきたい。

#### 1 生産構造における変化とその特徴

資 料 (中村)  
第17-1表 品種別生産高

品種別	年次 区分	昭和46年		昭和47年	
		点数	金額	点数	金額
絹織物	着尺(ちりめん着尺) 紋お石	193,920	232,593( 7.0)	117,362	170,168( 4.5)
	付 下	121,972	212,099( 6.4)	210,709	455,767( 11.9)
	中 振 袖	235,482	632,296( 19.0)	161,244	581,368( 15.2)
	訪 問 着	14,186	40,437( 1.2)	15,919	38,065( 1.0)
	留 袖			26,358	93,487( 2.4)
	織 絵 羽 織	999,511	867,899( 26.1)	999,091	907,583( 23.8)
	拵 袖	570,294	804,189( 24.2)	652,205	1,040,998( 27.3)
	羽尺・コート地	315,781	296,387( 8.9)	281,381	276,982( 7.3)
	夏 織 物	223,920	190,823( 5.7)	240,710	210,873( 5.5)
	白生地・その他	23,303	23,469( 0.7)	36,731	29,468( 0.8)
	計	2,698,369	3,300,192( 99.3)	2,741,710	3,804,759( 99.7)
その他	ウール・その他	23,193	17,834( 0.6)	11,147	8,892( 0.2)
	帯	634	528( -- )	2,364	1,126( -- )
	広 巾 織 物	6,524	5,721( 0.2)	1,046	1,455( -- )
	合 計	2,728,720	3,324,275(100.1)	2,756,267	3,816,232( 99.9)

第17-3表

品種別	年次 区分	昭和51年		昭和52年	
		点数	金額	点数	金額
絹織物	着尺(ちりめん着尺) 紋お石	133,601	348,736( 6.0)	94,952	269,544( 5.4)
	付 下	256,265	691,453( 11.9)	203,196	649,459( 13.0)
	中 振 袖	176,750	1,243,134( 21.4)	150,228	1,215,733( 24.3)
	訪 問 着	30,740	105,407( 1.8)	10,071	47,446( 0.9)
	留 袖	63,139	273,882( 4.7)	51,093	252,076( 5.0)
	織 絵 羽 織	345,162	524,611( 9.0)	323,367	497,635( 9.9)
	拵 袖	715,625	1,730,613( 29.8)	527,504	1,223,880( 24.5)
	羽尺・コート地	416,900	598,211( 10.3)	385,863	584,349( 11.7)
	夏 織 物	136,981	185,103( 3.2)	133,103	156,681( 3.1)
	白生地・その他	32,848	64,329( 1.1)	25,760	57,326( 1.1)
	計	2,308,011	5,765,479( 99.2)	1,905,137	4,954,129( 99.0)
その他	ウール・その他	3,753	3,788( 0.1)	3,106	3,502( 0.1)
	帯	13,443	38,201( 0.7)	14,122	45,524( 0.9)
	広 巾 織 物	1,885	5,051( 0.1)	513	1,552( -- )
	合 計	2,327,092	5,812,525(100.1)	1,922,878	5,004,708(100.0)

資料：昭和46～48年は、各年度の「十日町織物生産統計表」より、49年以降は各年度の「生産・差引販売累計表」より作成。

第17-2表

昭和48年		昭和49年		昭和50年	
点数	金額	点数	金額	点数	金額
116,512	236,255 ( 4.4)	73,974	169,776 ( 3.2)	116,622	263,274 ( 4.6)
231,673	617,755 ( 11.5)	189,878	505,982 ( 9.6)	206,551	606,221 ( 10.6)
196,988	1,057,734 ( 19.7)	187,399	1,103,003 ( 20.8)	154,007	1,102,847 ( 19.3)
36,983	91,014 ( 1.7)	22,535	69,131 ( 1.3)	43,252	129,024 ( 2.3)
46,209	186,378 ( 3.5)	39,258	177,039 ( 3.3)	54,047	233,893 ( 4.1)
772,364	988,901 ( 18.4)	924,209	1,119,384 ( 21.2)	487,003	670,098 ( 11.8)
647,454	1,471,052 ( 27.4)	637,443	1,453,534 ( 27.5)	703,559	1,814,505 ( 31.8)
300,625	433,875 ( 8.1)	270,650	362,647 ( 6.9)	429,130	581,334 ( 10.2)
245,489	245,831 ( 4.6)	289,331	283,898 ( 5.4)	188,671	226,691 ( 4.0)
22,876	31,764 ( 0.6)	21,277	34,737 ( 0.7)	23,568	41,469 ( 0.7)
2,617,173	5,360,559 ( 99.7)	2,655,954	5,279,231 ( 99.8)	2,406,410	5,669,356 ( 99.4)
8,715	8,949 ( 0.2)	4,182	4,229 ( 0.1)	3,303	2,987 ( 0.1)
3,020	4,105 ( 0.1)	3,583	4,277 ( 0.1)	10,045	24,623 ( 0.4)
1,215	2,674 ( —)	1,433	2,951 ( —)	1,951	4,152 ( 0.1)
2,630,123	5,376,287 (100.0)	2,665,152	5,290,688 (100.0)	2,421,709	5,701,116 (100.0)

(1) 業種別業者数推移からみた特徴点……第18表は、昭和38年以降の業種別業者数の推移をみたものである。まず織物製造企業数は、十日町産地の急激な発展にもかかわらず38～41年の約140社前後からむしろ減少する傾向を示しており、このことからさしあたり企業の経営規模は全体として産地の発展に随伴して拡大してきていることが推測できよう。織物製造企業については後によりたち入った検討を加えるので、ここではこの指摘のみにとどめておく。

つぎに関連企業についてみるとこの間の変化は業種によって異なっており、紋紙業、糊付業のように業者数が減少している業種もみられるが、全体の傾向としては業者数は大きく増加している。流通業者を除いた織物関連業者数は、38年の209業者から51年の379業者へと増大してきており、先に指摘した織物製造業における業者数の漸減傾向といちじらしい対照を示している。なかでも燃糸業、緋括業、整経業、染色整理業において業者数が増加しており、また型紙業のような新たな業種が40年代中葉から形成されてきている。とくに染色整理業者は38年の19業者から51年の64業者へと飛躍的な増加を示している。これは後染加工技術が産地に定着していくなかで、後染織物に進出した織物製造企業が染加工技術を修得した労働者を下請化させるかたちで

第18表 業種別業者数推移

業種別	年度		昭和38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
	協同組合加盟業者	織物製造業	139	141	141	141	137	133	136	129	127	124	126	121	121	125	112	104
十日町織物工業	燃糸業	6	6	6	7	7	7	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	7
	染色整理業	5	6	9	10	10	11	11	11	12	12	13	14	14	14	13	11	
	紋紙業	6	6	6	6	5	8	8	8	5	5	5	4	4	4	3	3	
	合計	156	160	163	165	159	159	162	157	153	150	153	148	148	152	137	125	
	組合員外業者	燃糸業	56	56	68	62	67	63	65	65	72	75	67	73	68	71	71	61
		紋紙業	34	36	39	37	40	30	30	27	26	29	22	22	19	22	21	13
		糊付業	13	14	12	12	9	8	6	5	5	5	5	5	5	5	4	4
		拵括業	63	61	70	62	67	60	65	67	87	85	100	105	123	130	133	125
		燃込業	5	52	57	52	45	40	1	1	2	5	3	4	4	20	14	13
		紋仕立業	7	14	11	10	13	12	11	13	13	14	14	14	13	10	10	10
染色整理業		14	16	27	24	24	25	27	28	27	46	31	48	37	50	55	39	
整経業				11	15	9	14	13	20	22	22	22	24	24	25	24	24	20
型紙業											20	18	17	16	17	20	22	16
買継商		5	10	12	13	12	12	14	14	15	14	49	49	49	49	31	31	
合計	機料商	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	生糸商	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	4	3	
	合計	204	277	318	288	298	270	244	250	296	322	305	368	368	409	392	338	
織物賃機業 (十日町地区外への出機を含む)		850	995	1,210	1,350	1,430	1,651	1,815	2,025	2,238	2,960	5,340	6,000	6,000	6,000	6,000	5,400	

注1 昭和39～41年の組合加盟業者数合計には、ニット縫製企業1社を含む。

2 昭和49～53年の賃機業者数は概数。

資料 十日町織物工業協同組合「組合員名簿」昭和38～53年度より作成。昭和38～44年は1月1日、45年以降は4月1日時点の集計。但し52、53年度の組合員外業者数は同組合「伸びゆく十日町織物の現況」1977、1978より採録。

「独立」させたことが重要な要因をなしている。さらに染色整理業に包括されている染加工業者の多くは主に染加工工程のみに専門化した小規模業者であり、一貫生産体制を採用しえなかったことから、準備あるいは整理・仕上工程を外部の専門業者に依存することが必要となり、したがってこうした染加工以外の染色関連専門業者の増加を促すというかたちで染色整理業者のいちじるしい増加をもたらすこととなり、そしてまた型紙業の形成をもたらしたものと考えられる。

つぎに賃機業者についてみると、38年の850軒から51年の約6000軒へと一貫して増加しており、出機制度が拡大してきていることが明確に伺える。38年の出機台数は小巾織機1,810台、広巾織機267台とされており、当時の産地総織機台数のそれぞれ86.9%、18.1%を占めていた。これを50年度と比較してみると(前掲第8表参照)、小巾織機については総織機台数に占める出機の比較はほぼ等しいものの、出機台数は5,137台、2.8倍に増大しており、広巾織機については比率は45.7%、出機台数は1,107台、4.1倍へと大きく増大している。このことから、小巾織機については38年当時からすでに支的であった出機依存を維持しながら、他方広巾織機については圧倒的に高い比重を占めていた内機から出機への依存を強める方向で、小巾・広巾織機ともに出機の増加がはかられてきたことが指摘できよう。

さて出機の増加要因として、一般的にいうと労務管理、福祉厚生施設また工場建設費などにおける負担からまぬがれると同時に、農家婦女子を中心とした潜在労働力の低賃金利用、また景気変動の調整弁としての利用などが考えられる。しかしこれらの要因の各々が作用する度合は必ずしも一様ではない。

いま再び賃機業にたち帰って、業者数の増加傾向を詳しくみると、46年から49年にかけての増加がとくにいちじるしく、この時期に出機利用が一層徹底したことが伺える。この点は、十日町産地の総生産点数が45年以降横ばいしないし微減傾向を示していること(前掲第1表参照)、また産地総販売高も46年は342億円と前年度の344億円より減少したこととの関連において注目すべきである。すなわち45年までの出機の拡大は生産高が順調に増大しているなかでおこなわれたのに対し、それ以降については生高額は46年以降再び上昇するとはいえ、逆に生産点数は停滞してゆく傾向の下でおこなわれるという相違がみられる。38年から40年代前半にかけての時期については、生産

9 京都市商工局「十日町・桐生・足利・八王子機業の生産と流通」『京都商工情報』57号、昭和39年、8ページ。

が急速に拡大してゆくなかで労働力不足が顕著となり、これを補うために出機が増加したとされている。事実、企業に雇用されている労働者の賃金よりも、賃機従業者の労賃の方がむしろ高いという逆転現象さえ生じた。これに対して40年代後半における出機の増大は、生産量の停滞傾向また46年の景況不振を契機として、織物製造企業が徹底した合理化を目指し、その一環として出機の広範な利用によるコスト・ダウンの方向を追求したことによると考えられる。この時期の賃機従業者の増大は、後掲第23表に示した46年から47年にかけての従業者数の激減と表裏の関係にある。

以上にみた特徴的動向は、すでに指摘したように十日町産地の主力製品がお召および十日町小絹から後染織物および緋紬へと移行してゆくなかで生じたものであり、つぎのことを示唆している。すなわち十日町染織業の発展は、まず第1に撚糸および製織関連工程については、緋紬を中心とした先染織物と後染織物の素材である白生地を生産拡大に適合するかたちで分業体制を編成替えしつつ、関連業者の増加という意味においてこの分業体制を量的に拡大し、それを強めながらおこなわれてきたといえよう。またそれは第2に、とくに製織工程については出機の拡大とそれによる農家婦女子を中心とした潜在労働力を利用することにより達成されたものである。そして第3に後染加工については、織物製造企業における一貫体制による生産拡大にとどまらず、織物製造企業が小規模染加工業者を下請的に利用するという構造を創出しつつ、これがまた後染織物生産における分業体制を一定程度進展させるという変化を伴いながら実現されてきたと考えられる。要約的にいえば十日町染織業の急激な発展は、分業体制と出機制度の量的拡大、そして後染織物生産における有力企業の一貫生産体制とそれを補完する下請構造の形成に支えられておこなわれてきたといえよう。

(2) 織物製造業における階層変化……伝統的産業とくに小巾絹織物工業においては、各地に散在するどの産地においても、比較的経営規模の大きい少数の企業を頂点としてその底辺に多数の小零細企業を抱えるという階層構造が一般的である。十日

10 たとえば西陣機業の場合、昭和50年度において帯地部門677社のうち、織機台数5台以下の企業が22.0%、5.5~10台が17.4%、10.5~30台が30.1%、30.5~50台が15.1%、50.5~100台が10.5%、100.5台以上が4.9%を占めており、着尺部門205社の織機台数規模別構成は、それぞれ13.2%、21.0%、35.6%、16.6%、8.8%、4.9%である。すなわち、30台以下の企業が全体に占める比率は、帯地部門で69.5%、着尺部門で69.8%と高い比率を占めている。また桐生機業についても、51年度において染加工業者など46社を除いた465社のうち織機台数4台以下の企業が全体の37.2%、5~10台が38.5%、11~20台が14.2%、21~30台、

町産地においても基本的にはこうした階層構造がなお継承されてきているが、昭和38年頃とそれ以降の現在にいたる時期を比較するとき、その間に無視しえない重要な変化も生じてきている。

十日町染織業の急激な発展にもかかわらず、織物製造企業数はむしろ漸減傾向をたどっており、このことから企業規模が全体として産地の成長に随伴して拡大してきていることはすでに指摘したところである。事実、一企業当りの平均織機台数は38年の25.6台から52年の72.1台へと大きく増大している。そこでまず織物製造企業の織機台数規模別構成の推移をみることを通じて、この間の平均企業規模の拡大過程において生じた階層変化について検討しておきたい。

第19、20表および前掲第4表から明らかなように、この間に小零細規模階層において業者数およびその構成比は大きく減少し、逆に大規模階層においてそれらが増大している。すなわち38年において20台未満の企業が97社、企業総数の69.8%と高い比重を占めていたが、45年には20台以下の企業は74社、57.4%に、さらに53年には38社、37.7%に減少してきており、なかでも5台以下の、ついで10台以下の階層に属する企業数の減少が著しい。他方、38年において50～99台規模階層に属する企業は5社、3.6%であったが、53年には51～100台規模の企業は15社、14.8%であった。また38年において100台以上の企業はわずか3社、2.2%であったが、45年には101台以上の企業が9社、7.0%、53年には16社、15.9%へと増大しており、とくに100台以上の階層において企業数の増大が著しい。したがって十日町染織業の発展過程において、織物製造企業は小零細企業を淘汰しつつその経営規模を拡大してきたこと、その結果として38年ごろの少数の大規模企業を頂点としたピラミッド型の階層構造が、大・中規模階層の企業数の増加という方向でかなり大きい変容をとげてきていることが指摘できよう。

ところで昭和38年において頂点に位置していた3社は、第21表に示したように群を抜く経営規模の企業であり、十日町産地においては御三家と呼ばれ、圧倒的に優位な

---

／が6.5%、31～50台が3.0%、51台以上が0.6%を占めている。すなわち30台以下の企業が全体の96.4%、2台以下の企業でも89.9%と大部分を占めている。両産地との比較で十日町産地をみると、かなり異なった様相と特徴を指摘できる。(西陣機業については前掲「西陣機業報告書」、桐生機業については前掲「桐生内地織物の統計資料」ほか)

第19表 織機台数規模別  
企業数, 昭和38年

織機台数別	企業数
1～4台	31社(22.3)%
5～9台	34 (24.5)
10～19台	32 (23.0)
20～29台	17 (12.2)
30～49台	17 (12.2)
50～99台	5 ( 3.6)
100台以上	3 ( 2.2)
合 計	139 (100.0)

注 十日町織物工業協同組合資料による。  
資料 京都市経済局, 前掲論文, 5 ページ。

第20表 織機台数規模別  
企業数, 昭和45年

織機台数別	企業数
1～5台	24社(18.6)%
6～10台	22 (17.1)
11～20台	28 (21.7)
21～40台	29 (22.5)
41～70台	10 ( 7.7)
71～100台	7 ( 5.4)
101台以上	9 ( 7.0)
合 計	129 (100.0)

資料 全国織織工業技術協会編『日本の織維加工工業』昭和47年, 143ページ。

地位を誇っていた。たとえば37年の産地総生産額の37%をこの3社で占めていた。<sup>11</sup>これら3社はすでに戦前からの有力企業であったが、それ以上にともにマジェリカお召の開発を成し遂げた企業であることに注目すべきだろう。またこの3社は戦後の十日

第21表 大手3社の織機台数・従業員数, 昭和38年

会社名(企業No)	織 機 台 数			従業員数
	手織	小巾	広巾	
S (No1)	—	198	285	1,083
T (No4)	44	138	130	683
M (No3)	105	83	157	673
合計 (A)	149	419	572	2,439
全織物製造企業(B)	186	2,083	1,472	5,966
比率 (A)/(B)	80.1%	20.1%	38.9%	40.9%

資料 京都市経済局, 前掲論文, 5 ページおよび十日町織物工業協同組合「組合員名簿」昭和38年度より作成。

11 京都市経済局, 前掲論文, 6 ページ。



町産地の発展過程において先導的役割を演じ、現在も産地有数の企業に数えられている。38年ごろにおいてS社とT社はお召を主力として緋紬、白生地などを、M社は白生地を主力として緋紬、お召を生産していたが、相前後して後染織物分野に進出し、先染・後染両部門を包括する総合タイプの企業に成長を遂げてきた。他方大手3社につづく中規模クラスの企業のなかからも、後染織物分野に進出しその比重を著しく高めるかたちで総合化の方向を目指し、それによって急成長を遂げた企業もあらわれた(前掲第5表における企業No.2および5,6の企業)。そしてこれらの企業は、上記の大手3社に追いつき、ともに現在の十日町産地における大規模企業グループを形成するに至っている。

他方、特定の織物品種とくに緋紬、絵羽織(および留袖)に専門化している企業のなかにも、この間に着実に成長を遂げてきた企業がみられ、大規模グループにつづく中堅有力グループを形成している。とくに緋紬専業もしくはそれが主力の企業のなかには織機台数300台以上の企業が3社(前掲第5表における企業No.9,10,12)、同じく200台以上の企業が2社(同、企業No.14,16)、150台以上の企業が2社(同、企業No.20,21)がみられ、また絵羽織(および留袖)専業の企業で売上高順位で大規模グループにつづく地位を占めている企業もある(同、企業No.7,8)。小巾織機は従来からそのほとんどが出機であること、また緋紬がお召に替る産地の安定した製品としてその生産量を拡大していったことはすでに指摘した。緋紬専業企業にはお召から転換したものが多く、これらの企業は出機の量的拡大により生産と経営規模の拡大をなしとげていったと考えられる。また絵羽織専門企業の場合は、40年代前半にブーム製品として絵羽織生産が飛躍的に増大した時期に一貫生産体制を定着させ、その後の生産急減期に他のこうした体制を十分確立しえなかった絵羽織メーカーが脱落してゆくなかでも、一貫生産体制の長所を生かしながらまた留袖に進出することにより着実な成長をとげ、その規模を拡大していったと考えられる。こうした特定の織物品種に専門化した企業の拡大も、十日町産地における織物製造企業の階層変化にかなり大きく作用しているといえよう。

(3) 織機台数推移からみた特徴点……第22表は小巾・広巾織機別に織機台数の推移

12 第5表においては、企業No.2の企業の品種別構成は不明であったが、48年においては中振袖45%、付下・訪問着30%と後染織物の比重が圧倒的に大きい。(信用交換所総合事業部『全国繊維企業要覧』昭和49年版、昭和42年)

をみたものである。まず総織機台数は、昭和38年から40年にかけての約3500台水準から一貫して増大を続け、50年には約8,400台、約2.4倍に達している。つぎに機種別に推移をみると、小巾織機台数は38年から44年にかけて減少傾向を示しており、45年から増加に転じ、とくに46年から49年にかけて急増している。広巾織機台数は、38年以降47年まで一貫して増大しており、48、49両年にやや減少を示すが、50年には再び47年水準を越えている。広巾織機のなかでも51～66インチ巾および67インチ巾以上の織機の増加はとくに著しい。

さて以上の織機台数の推移は、さしあたりつぎの点を示すと考えられる。まず38年から44年にかけての小巾織機台数の減少は、それまでの主力品種であったお召生産の急減によるものであり、お召に替って絁紬が42年以降安定した生産拡大を示すが、それが織機台数の増加を呼び起すのはようやく45年以降であり、この頃から産地企業が絁紬の好調に支えられて設備増強に努め、とりわけ生産拡大のために出機の大量利用の方向を強めた結果として織機台数が急増したものと考えられる。他方、38年以降の広巾織機台数の増大は、まず空前のブームをもたらした絵羽織のついで他の後染織物の生産拡大、したがってその素材である白生地生産の拡大に応じるためにほかならない。その場合も織機の高効率化によるコスト・ダウン志向が強く貫かれていることが伺え、それはより織巾の広い機種ほど増加が著しいというかたちで現れている。

ところですでに幾度か指摘したように、十日町織物の生産数量は44年以降横ばいないし微減傾向を示しており、こうした状況の下での織機台数の増大は、潜在的な過剰生産能力を累積させてゆかざるを得なかったことに留意しておかねばなるまい。日本経済の「高度成長」期における十日町産地の急激な発展は、需要動向に応じた品種転換をおこないながら、しかも高級化を指向しつつも价格的には値ごろな製品を生みだしてきたことによる。したがって十日町産地においては、従来から一貫してコストダウン志向が強く意識されており、出機の積極的利用、織機の高効率化、スケールメリットを得るための量産化と一貫生産体制などコストダウンにつながるあらゆる可能な方策が追求されてきた。44年以降もなお織機台数が増大し続けたのは、こうした方向を絶えず追求してきた産地企業の多くが、生産量の拡大を目指す一方で他企業とのコスト面における優位性を獲得するために、出機制度の徹底化と織機の高効率化の方向を一層強く志向したことの帰結とも考えられる。後により詳しく検討するように、こうした年毎に累積していった潜在的過剰生産能力は、十日町産地が51年以降に

第22表 力織機台数推移

区分		年次												
		昭和38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
小 巾 織 機		2,083 〔100.0〕	2,048 〔 98.3〕	2,016 〔 96.8〕	2,042 〔 98.0〕	1,958 〔 94.0〕	2,001 〔 96.1〕	1,927 〔 92.5〕	2,306 〔110.7〕	2,515 〔120.7〕	3,478 〔167.0〕	4,161 〔199.8〕	5,787 〔277.8〕	5,993 〔287.7〕
広 巾 織 機	27~33インチ	—	23	23	21	15	13	12	13	12	12	3	3	—
	36~50インチ	703 〔100.0〕	696 〔 96.2〕	648 〔 92.2〕	700 〔 99.6〕	745 〔106.0〕	761 〔108.3〕	805 〔114.5〕	942 〔134.0〕	849 〔120.8〕	769 〔109.4〕	726 〔103.3〕	905 〔128.7〕	923 〔131.3〕
	51~66インチ	557 〔100.0〕	596 〔107.0〕	632 〔113.5〕	704 〔126.4〕	782 〔140.4〕	773 〔138.8〕	838 〔150.4〕	976 〔175.2〕	1,079 〔193.7〕	1,134 〔203.6〕	934 〔167.7〕	1,025 〔184.0〕	1,097 〔196.9〕
	67インチ以上	179 〔100.0〕	181 〔101.1〕	211 〔117.9〕	218 〔121.8〕	246 〔137.4〕	269 〔150.3〕	290 〔162.0〕	306 〔170.9〕	348 〔194.4〕	352 〔196.6〕	349 〔195.0〕	321 〔179.3〕	404 〔225.7〕
	計	1,472 〔100.0〕	1,476 〔100.3〕	1,514 〔102.9〕	1,643 〔111.6〕	1,788 〔121.5〕	1,816 〔123.4〕	1,945 〔132.1〕	2,237 〔152.0〕	2,288 〔155.4〕	2,267 〔154.0〕	2,012 〔136.7〕	2,254 〔153.1〕	2,424 〔164.7〕
合 計		3,555 〔100.0〕	3,524 〔 99.1〕	3,530 〔 99.3〕	3,685 〔103.7〕	3,746 〔105.4〕	3,817 〔107.4〕	3,872 〔108.9〕	4,543 〔127.8〕	4,903 〔137.9〕	5,745 〔161.6〕	6,173 〔173.6〕	8,041 〔226.2〕	8,417 〔236.8〕

資料 十日町織物工業協同組合「組合員名簿」昭和38~50年度より作成。

迎える深刻な状況の有力な要因をなしている。

(4) 従業者数推移からみた特徴点……第23表は十日町織物工業組合に組織されている企業の業種別従業者数推移をみたものである。組合非加盟の企業の従業者数を含んでいない点で一定の制約はあるものの、以下のごとき特徴点を見いだすことは可能である。すなわち38年以降従業者数は着実に増加の傾向を示しているが、この増加傾向は46年までで、翌47年に急減しており、とりわけ女子従業者が著しく減少したために総従業者数は38年水準を下まわるといっている。ついで51年から53年にかけて再び従業者数は男女ともに大きく減少している。また46年までの従業者数が増加した時期においては、総従業者数に占める女子従業者数の比率が一貫して高く、これに対して47年以降の時期においては、その比率が漸時低下し始め50年にはついに50%以下になっている。こうした変化を規定しているのは、いうまでもなく織物製造業における動向であり、他の業種における従業者の増減はそれに随伴して生じたものである。したがって以下においては、織物製造業に主に焦点を定めつつ、従業者数推移にあらわれた上述の特徴的動向の意味することを明らかにしておきたい。

まず46年までの時期は、生産の順調な拡大傾向が続くなかで、個々の産地企業が経営基盤の拡充のために争って従業者の獲得に邁進し、44年以降生産数量が横ばいに転じてもなお引き続き従業者の増大を追求した時期であった。十日町産地に限らず農山村立地型の織物産地においては、近郷農山村地域の相対的過剰人口は産地存立の基本的基盤をなしている。十日町および周辺地域においても農業以外に労働力を吸収しうる産業は織物工業しかなく、それ故に30年代後半から46年にかけて年毎に強くあらわれた労働力需要も、その多くを近郷農山村地域の低廉かつ豊富な余剰労働力によって充足された。とくに35年の農業基本法の制定以来、中小農家の経営が圧迫されるなかで、産地の順調な発展がもたらした高収益に支えられて、産地企業が全国的水準からはなお劣るとはいえ新潟県下の水準からすれば相対的に高い賃金水準を保証しえたことから、こうした周辺地域の余剰労働力の吸引メカニズムはより強くはたらいた。

こうして動員された労働力の大部分は若年労働力であり、とりわけ若年女子労働力であった。このことは従業者の平均年齢に明確に反映しており、第24表に示したように他産地に比較してかなり低く、とくに女子従業者の平均年齢は一層低く46年まで24歳水準を維持している。若年層が産地の総従業者数のどの程度を占めたかは、46年

第23表 業種別従業者数推移

業種別 ・男女別		年次															
		昭和 38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
織物 製造業	男子	1,553	1,561	1,667	1,851	1,925	2,002	2,064	2,202	2,337	2,558	2,726	2,758	2,786	2,761	2,368	1,965
	女子	4,413	4,243	4,564	4,631	4,765	4,835	4,868	4,957	5,819	3,565	3,388	3,044	2,961	2,652	2,193	1,748
	計	5,966	5,804	6,231	6,482	6,690	6,837	6,932	7,159	8,156	6,123	6,114	5,802	5,747	5,413	4,561	3,713
	(指数)	(100.0)	(97.3)	(104.4)	(108.6)	(112.2)	(114.6)	(116.2)	(120.0)	(136.7)	(102.6)	(102.5)	(97.2)	(96.3)	(90.7)	(76.5)	(62.2)
	総従業者数 に占める女子 従業者の 比率	74.0	73.1	73.2	71.4	71.2	70.7	70.2	69.2	71.3	58.2	55.4	52.5	51.5	49.0	48.1	47.1
襪糸業	男子	99	104	172	175	203	194	135	140	112	44	42	43	58	35	21	13
	女子	242	404	324	365	396	357	311	306	327	96	102	77	140	64	62	42
染色 整理業	男子	143	318	394	421	432	463	484	558	574	260	290	464	586	294	229	192
	女子	54	101	106	135	124	138	135	183	177	96	99	342	227	88	63	59
紋紙業	男子	199	186	205	180	224	177	138	121	121	64	58	45	70	38	30	22
	女子	77	86	79	62	45	68	89	80	60	26	22	19	21	20	17	5
その他	男子	203	229	198	227	210	265	218	208	255				99			
	女子	22	33	48	119	109	97	152	92	110				56			
合計	男子	2,197	2,398	2,636	2,854	2,994	3,101	3,039	3,229	3,399	2,926	3,116	3,310	3,599	3,128	2,648	2,192
	女子	4,808	4,867	5,121	5,312	5,439	5,495	5,555	5,618	6,493	3,783	3,611	3,482	3,408	2,824	2,335	1,854
	計	7,005	7,265	7,757	8,166	8,433	8,596	8,594	8,847	9,892	6,709	6,727	6,792	7,007	5,952	4,983	4,046
	(指数)	(100.0)	(103.7)	(110.7)	(116.6)	(120.4)	(122.7)	(122.7)	(126.3)	(141.2)	(95.8)	(96.0)	(97.0)	(100.0)	(85.0)	(71.1)	(57.8)
	総従業者数 に占める女子 従業者の 比率	68.6	66.9	66.0	65.0	64.5	63.9	64.6	63.5	65.6	56.4	53.7	51.3	48.6	47.4	46.9	45.8

注1 十日町織物工業協同組合加盟企業の従業員数。

2 昭和38～44年度は出機を含む従業者数、45年度は不明、46年度以降は出機を除く従業者数。

資料 同『組合員名簿』昭和38～53年より作成。

第24表 従業者平均年齢推移

年次 男女別	昭和	40	41	42	43	44	45	46	47	48	51	52
	37年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
男子	28.5	29.3	29.5	29.4	29.3	29.1	30.5	30.3	31.3	33.3	32.0	33.1
女子	23.6	24.0	24.3	24.3	24.3	24.0	24.5	24.4	25.0	25.0	27.5	27.9

資料 47年までは新潟県商工労働部『十日町織物産地診断報告書』昭和48年、76ページ。48年は十日町織物工業協同組合『きもの・十日町・その伝統と現況』昭和48年、146ページ。51、52年は、同「伸びゆく十日町織物の現状」'77,'78より作成。

第25表 年齢別従業者構成比，昭和47年

区分 年令別	18歳	18~21	22~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51歳	合計
	未満	歳	歳	歳	歳	歳	歳	以上		
男子	6.4%	16.1%	17.1%	15.4%	13.9%	12.5%	7.7%	5.3%	4.4%	100.0
女子	17.1	30.1	22.4	8.3	4.2	5.8	4.5	3.4	3.2	100.0
全体	12.2	23.6	19.9	10.6	9.1	9.0	6.0	4.3	3.8	100.0

資料 新潟県商工労働部，前掲書，74ページ。

以前の資料からは明らかにできないが、47年の統計を利用することで推定は可能である。第25表は47年における従業者の年齢別構成を示したものであり、総従業者数の55.7%を25歳以下の若年者が占めており、とくに女子従業者についてみると25歳以下が69.6%、21歳以下でも47.2%を占めており、若年層比率がきわめて高いことが伺える。46年以前の平均年齢が47年のそれよりも低いことに鑑みて、それまでの時期において若年者層の占める比率はより高かったことは明白であろう。他産地が従業者の高令化および主婦労働力への依存を強めていったなかであって、こうした豊富な若年労働力とりわけ女子若年労働力が、十日町産地の低コスト製品づくりの有力な基礎であるのみならず、産地それ自体の基本的な存立基盤であったことは付言するまでもあるまい。

さて46年までの時期において、若年労働力を中心とした従業者の着実な増大が可能であったのは、近郷農山村地域における相対的過剰人口の存在もさることながら、産地が順調に発展してゆく途上での強い労働力需要、そして産地企業がそれを充足するために相対的に高い賃金水準および労働条件の改善をある程度実現し得たことのものであ

もあった。事実30年代後半から40年代前半にかけては、産地企業の経営上の最大の問題点として労働力不足があげられており、大手有力企業のなかには従業員寮はもちろんのこと、企業内に洋・和裁、茶・華道を中心とした学校を設置するなど福祉施設面でも条件整備に努めたとされている。こうした諸条件の改善は40年代に入って新規卒業業者の求職者数が急激し始めたことにより一層増幅された。たとえば十日町管内の中卒就職希望者は39年の950名から41年758名、44年518名へと大巾な減少を示している。

こうした労働者サイドにとって比較的に有利な状況が続くなかで、産地内の労働組合が中心となって従業者の労働条件の改善、福利厚生条件の整備などが精力的に取り組まれ、そのなかで組合員の組織化と組合自体の組織的強化がはかられた(第26, 27表参照)。ことに36年1月組合非加盟地区の有力企業の従業者が、月給制の実施、週休体制の確立、最低賃金制の完全実施などを求めてストライキに突入したことが契機となって、専従体制の確立など組織力の一層の強化がはかられ、労働組合は他産地に類例をみない大型の合同労組に成長し、同年4月全国繊維産業労働組合同盟に組織加盟するにいたった。そうした組織的力量を背景として、基本賃金は全織同盟十日町織労と織物工業協同組合内の労働委員会との団体交渉で決定されるという慣行が確立し、一時金は

第26表 全織同盟十日町織労組合員の賃金推移

区分 年次	男子			女子			男女平均		
	賃金	平均勤 続年数	対前年 比指数	賃金	平均勤 続年数	対前年 比指数	賃金	平均勤 続年数	対前年 比指数
44. 6	円 39,650	年 7.3	117.6	円 27,225	年 4.4	116.0	31,600	5.4	116.9
45. 6	46,175	7.3	116.5	31,725	4.6	116.5	37,150	5.6	117.6
46. 6	55,925	7.2	121.1	38,750	4.7	122.1	45,600	5.7	122.7
47. 6	64,796	7.7	115.9	45,439	5.2	117.3	53,567	6.3	117.5
48. 4	77,892	8.0	120.2	54,583	5.6	120.1	65,014	6.7	121.4
49. 4	98,759	8.4	126.8	69,592	6.0	127.5	82,947	7.1	127.6
50. 4	103,194	9.2	104.5	72,513	6.7	104.2	87,536	7.9	105.5
51. 4	113,202	10.0	109.7	79,329	7.5	109.4	96,513	8.9	110.3
52. 4	117,286	11.3	103.6	80,851	8.5	101.9	99,617	9.10	103.2
53. 3	123,611	12.2	105.4	85,210	9.3	105.4	104,988	10.9	105.4

資料 全織同盟十日町織労調べによる。

第27表 全織同盟十日町織労組合員数推移

区分 年次	十日町織労組合員数			産地総従業者に占める織労組合員の比率		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
	人	人	人	%	%	%
44.3	1,422	2,635	40,57	46.8	47.4	47.2
45.3	1,583	2,636	4,219	49.0	46.9	47.7
46.3	1,747	2,699	4,446	51.4	41.6	44.9
47.3	1,972	2,711	4,683	67.4	71.7	69.8
48.3	1,991	2,548	4,539	63.9	70.6	67.5
49.3	1,933	2,267	4,200	58.4	65.1	61.8
50.3	1,823	1,981	3,804	50.7	58.1	54.3
51.3	1,770	1,839	3,609	56.6	65.1	60.6
52.3	1,716	1,646	3,362	64.8	70.5	67.5
53.3	1,437	1,330	2,767	56.2	64.6	59.9

注 産地総従業者は十日町織物工業協同組合に加盟している企業の従業者総数。

資料 全織同盟十日町織労調べによる。

別としても基本賃金に関する限り地域内統一賃金制が実現し、企業間の格差はほとんどみられなくなった。また週休2日制の導入も検討され、48年に月1回、以後毎年1回づつふやして51年に完全週休2日制に移行することが決定された。

こうした労働諸条件の改善と向上は、当然ながら労働コストの上昇をもたらすが、生産が順調に伸張り産地企業の収益が増大していく限りにおいて、さほどそれは経営上の重要問題として認識されるにいたらなかった。しかし生産数量の伸びが停滞して過去の水準に留まるにおよび、また46年に生産金額は前年を上まわったものの産地の総販売金額は前年の約344億円を下まわったこと、加えて週休2日制の実施をひかえて産地企業は労働コストの上昇に改めて関心を向けざるを得なくなった。事実47年に経営上の問題点について訊ねられた調査14項目のうち、それまでの労働力不足とうって変って賃金の高騰が最大の問題点とされており、回答をよせた織物製造企業77社うち経営上の問題点の第1位に31社、第2位に17社、第3位に16社がこの問題を挙げ<sup>14</sup>ており、労働力不足を上位3位のいずれかに挙げている企業は8社にすぎなかった。

事態は産地企業に従来とは異なる新しい対応をせまるにいたった。それは人員の大



巾削減と新規採用の手控えとなって現われたが、そのほとんどすべては女子従業者であった。すなわち前掲第23表に示したごとく織物製造業においては、47年に女子従業者は大巾に減少しその後もこの傾向が続いているのに対して、男子従業者はむしろ増加しておりしかも50年まで増加傾向を維持している。こうした相違は、何よりも十日町産地が後染織物に比重を移していったこと、したがってこの分野の作業の多くの部分において女子従業者は男子従業者に比較して身体的な制約がより大きいことから、それまでの女子労働によっていた作業を男子労働に置き換えるかたちで人員の削減をはかったことによる。それはまた、従来多くの女子従業者を充用していた製織および関連工程については、これを既存の産地内分業体制をより徹底して広汎に利用する方向に容易に切り換えることが可能であったことにもよる。

こうした従業者の大巾削減は、それまでの十日町産地が他産地に比較して相対的に低いコストで製品づくりができ、それ故にその発展を支えてきた要件すなわちその独自の労働力動員メカニズムがその機能を停止したことも意味していた。それは産地企業が、地域内における相対的高賃金を実現しえたことから、若年労働力とりわけ女子労働力を豊富に動員でき、またとくに一定の就業年限を経て結婚などの理由で退職してゆく女子従業者を、それを数量的に上まわる新規若年女子労働力で補填してゆくというメカニズムであった。その機能の停止の故に、47年以降従業者の平均年齢および平均勤続年数は上昇の推移をたどることとなる（前掲24、26表参照）。

他方、こうした従業者の大巾削減に対応して、製織工程の出機への切り換えが精力的におこなわれ、またその他の製織関連工程および染色整理業についても外注化・下請化の方向が強められた。こうした転換が、すでに指摘した47年以降の賃機業者および織機とりわけ小巾織機台数の急増、また47年前後に捺糸業、絞括業、染色整理業、型紙業などにおける業者数の大巾増大をもたらした要因に他ならなかった（前掲第18、22表参照）。

さて以上のごとき従業者数の激減とそれに伴って生じた諸変化は、労働コストの上昇に耐えかねた産地企業が、製品コストの低減を目指しておこなった新しい適応の仕方がもたらしたものであった。しかしそうした方向は唯一の適応の仕方ではなかった。すなわち47年の従業者数の激減とそれに続く減少傾向を惹起したもうひとつの産地企業の適応方向は、より低廉な労働力を求めての対外進出であった。すなわち45年ごろに始まり、47年以降本格化した韓国進出がそれである。韓国への進出は、47年以降の

十日町産地の起趨を左右し、51年以降の深刻な危機を産地にまねくことになるきわめて有力な要因である。そうした重要性の故に、この問題の検討は項を改めておこなうことにする。